

ポストコロナの持続的な社会に向けて

ながれ

楠部 孝誠 (くすべ たかせい/石川県立大学 生物資源工学研究所 講師)

本来であれば、2020年は気候変動枠組条約におけるパリ協定が実施段階に入るとともに、各国がこれまでに提出していた削減目標を初めて再提出し、気候変動対策の一層の促進を図る大きな節目の年になるはずであった。しかし、新型コロナウイルス感染症(以下、感染症)の世界的な蔓延に伴い、英・グラスゴーで開催予定だった締約国会議 COP26 が来年に延期されることが決定している。また、気候変動枠組条約と同時期に採択された生物多様性条約においても、2010年に設定された愛知目標(2011～2020の戦略計画)の後継となる新たな長期的な目標を今年10月に中国・昆明で開催する COP15 で採択する予定であったが、こちらも延期となっている。

現在、世界各国は感染症の拡大を阻止するために、都市のロックダウンや外出禁止・自粛措置により経済活動を大幅に縮小させているが、この感染症対策が一段落した後は、停滞していた経済活動を一気に回復する方向に舵を切ることになるだろう。その際、国際協調を必要とする気候変動問題や生物多様性問題への対策が後回しになり、長期的な対応が遅れることが懸念される。

一方で、都市のロックダウンや外出禁止・自粛によって、人やモノの移動が大幅に制限されたことにより、大気汚染の改善や交通分野のエネルギー消費の低下が世界各国で見られ、改めて人間活動が環境に与える影響の大きさが顕著になった。今回の感染症も自然界(生態系内)で安定的に共生していたウイルスが人間活動を通じて流出したともいえ、気候変動問題同様に改めて私

たちの経済活動を見直すべく自然界からの重要な警告と捉えるべきであろう。

さらに、今回の感染症は、グローバリゼーションあるいはグローバル経済に対しても一石を投じている。グローバリゼーションは経済合理性を追求すべく、戦後、さらに冷戦を経て、1980年代から急速に拡大してきたわけだが、一方で悪しきモノ、人、金も容易に国境を越えてくることが露呈し、その基盤が実は非常に脆いことも明らかになった。

だからといって現代社会においては、グローバル経済から自国を完全に切り離すことは不可能である。その点から言えば、今後、感染症が収束した後、止まっていた経済活動を再始動する際に、どのような考え方で再始動させるのかが今後の社会変革において重要なポイントになる。つまり、ダメージを受けた経済を早急に回復させるべく、気候変動対策など長期的な環境対策を脇に置いてでも元の社会システムの回復に舵を切るのか、あるいは今回の騒ぎを教訓に脱炭素や自然共生など環境対策を踏まえた社会システムに転換するのか、さらには少子高齢化というわが国の社会変動をも見据え、SDGs 時代を踏まえた根本的な社会変革に取り組むのか、重要な分岐点に立っているといえる。

この社会変革の方向性を考える上で、今回の感染症はいくつかのヒントを提示したのではないだろうか。例えば、都市に人が集中しなくても社会は機能する可能性があるという点である。情報技術の発展により、リモートで仕事ができ、都市という場所に

縛られず、時間を有効に使えることから、本質的な働き方改革のあり方の一端が示されたのではないだろうか。まさに、1990年代半ばに提唱された「半農半x（半分は自分や家族が食べる自給農業を行い、残り半分は仕事でも趣味でも自由に使う）」¹⁾の現代版という生活スタイルが実際に可能となりつつあることが示されたのである。もちろん、リモートで全ての仕事が完結するわけではないが、今後も起こりうる大規模な感染症や近年頻発する自然災害への対応という点でも、むしろ人や機能が地方へ分散した方がリスク回避につながる可能性が高い。

また、人間活動において特に重要な食とエネルギーという点でも重要な示唆があったように感じる。感染症の蔓延によって、穀物生産国が一時的にはあるが、穀物の輸出制限を実施した。わが国でも食料供給の大勢に影響はなかったとはいえ、一部で小麦粉が品薄になるといった事態も起こった。これまでは、食料の安全保障という点で輸入相手国を分散すれば、大きな問題はないとされていたが、今回の感染症のように世界的な有事が発生した際、自国の生産基盤が脆弱であると相当なリスクを伴う可能性も示された。今後の気候変動問題の影響も考えれば、改めて、わが国の各地域における食料生産体制の見直しを検討する必要があるだろう。

次にエネルギーについてだが、IEA²⁾は新型コロナウイルス感染症によって2020年の世界のエネルギー需要量が6%減となり、過去70年以上で最大の下げ幅となるとともに、エネルギーに関連するCO₂排出量が約8%減少する見通しを発表している。また、サプライチェーンの混乱から再生可能エネルギーが2020年で唯一成長するエネルギー源であると報告している。感染症が収束した

後もこの流れが続くことが望ましいが、早急な経済活動の回復や国際政治による駆け引きを優先して、この流れを逆行させてはならない。

わが国も気候変動対策を進める上で積極的な取組みを展開していかなければならないが、その動きは特に地方で活発になっている。地方自治体が地域内の発電電力を活用し、公共施設や企業、家庭向けに電力を供給する自治体新電力や2050年に二酸化炭素排出実質ゼロ表明をする自治体（2020年5月7日時点で91自治体³⁾）、気候非常事態宣言をする自治体も徐々に増え、エネルギー起源のGHG削減を進めている。このように、国の統一的な施策ではなく、市町村が自らの地域に適した取組みを積極的に行うことが、今後の社会の規範となるだろう。

一方で、少子高齢化が進む自治体は財政基盤が脆弱であることに加えて、人口減少によって特に何もしなくてもGHG排出量が減少していくという事情から特段の取組みをしていない地域もあり、二極化しているようにも感じる。

しかし、今回の感染症を奇貨として、地域の特色を活かして、自治体や地元の民間企業が連携し、住民を積極的に巻き込み、効率だけに捉われずに協働の仕組みを展開し、持続的な地域づくりへとつなげていくことが重要であろう。

1) 幸せ経済社会研究所 HP, https://www.ishes.org/cases/2011/cas_id000025.html (accessed May 23, 2020)

2) IEA(2020), Global energy demand to plunge this year as a result of the biggest shock since the Second World War, <https://www.iea.org/news/global-energy-demand-to-plunge-this-year-as-a-result-of-the-biggest-shock-since-the-second-world-war> (accessed May 25, 2020)

3) 環境省 HP, 地方公共団体における2050年二酸化炭素排出実質ゼロ表明の状況, <https://www.env.go.jp/policy/zerocarbon.html> (accessed May 25, 2020)